

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年12月5日（火） 8：33～8：42

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

江崎鐵磨 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 7件

○国会提出案件 11件

○公布（条約） 1件

○政令 1件

○人事 1件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、NHKの「平成28年度収支決算及び業務報告書」を国会に提出することについて、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、「カルタヘナ議定書に関する名古屋・クアラルンプール補足議定書」の受諾について、御決定をお願いいたします。本議定書は、先の通常国会で承認を得たものであります。あわせて、本条約を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約」への加入について、御決定をお願いいたします。本規約は、締約国間での高等教育資格の相互承認等を定めるものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「シエラレオネ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、平成29年度第2・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、道府県から指定都市への税源移譲に伴い、同支援金の所得制限等の収入に係る算定の基準を見直すものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。江村稔外160名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「日米相互防衛援助協定に基づく資金の提供に関する書簡」を米国との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、在日米国相互防衛援助事務所の行政事務費等として、29年度に提供する金額を約1億2,400万円とすることについて取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「円借款の供与に関する書簡」をモンゴルとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「財政・社会・経済改革開発政策借款」に、320億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○野田国務大臣：日本放送協会の平成28年度の財務諸表及び業務報告書につきましては、80億円の黒字を見込んでいた同年度予算に対し、56億円の増収、144億円の支出削減の結果、280億円の事業収支差金を計上しております。この業務

報告書について、総務大臣といたしましては、受信料徴収の徹底や業務全般にわたる効率的な運営に努めた結果、おおむね所期の成果を収めたものとする一方、放送を巡る社会環境は、今後大きく変化することが想定されており、協会の在り方について、「業務」・「受信料」・「ガバナンス」の三位一体で改革を進める検討を、協会においても、国民各層や関係者の意見も幅広く聞きながら、早急に実施することが求められ、また、平成25年に首都圏放送センターの記者が過労で亡くなられたことを重く受け止め、二度と働き過ぎによって尊い命が失われることのないよう、徹底した取組が強く求められるとする意見を付しております。

○菅国務大臣：次に、私から2件申し上げます。

まず、天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行日に関する皇室会議の意見について申し上げます。

天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行日について、同法の規定に基づき、皇室会議の意見を求めたところ、皇室会議より、施行日は平成31年4月30日とすべきである旨の意見が提出されましたので、御報告いたします。今後、皇室会議の意見を踏まえ、施行日を定める政令案の作成に取り組んでまいります。

次に、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議の開催について」の一部改正について申し上げます。

今般、官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議で検証を行っている株式会社民間資金等活用事業推進機構の所管大臣が変更されたことに伴い、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議の開催について」を一部改正し、構成員に内閣府特命担当大臣（地方創生）を追加することといたしますので、御了解をお願いいたします。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣議案件

〔平成29年  
12月5日〕（火）

## ◎一般案件

- 資料あり ○
1. 日本放送協会平成28年度財産目録，貸借対照表，損益計算書，資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書並びに監査委員会及び会計監査人の意見書を国会に提出すること
  1. 日本放送協会平成28年度業務報告書及び同報告書に付する総務大臣の意見並びに監査委員会  
の意見書を国会に送付すること  
について（決定）（総務省）
  - 〃 ○ バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書の責任及び救済に関する名古屋・クアラルンプール補足議定書の受諾について（決定）（外務省）
  - 〃 ○ 高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約への加入について（決定）（同上）
  - 資料なし ☆ シエラレオネ国駐劄特命全権大使姫野 勉に交付すべき信任状及び前任特命全権大使吉村 馨の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（同上）

## ◎国会提出案件

- 資料あり ○
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出北朝鮮軍兵士の亡命事件の法的意味に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
  1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出「何であるんな黒いのが好きなんだ」との発言に対する政府の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  1. 衆議院議員大西健介（希望）提出国際儀礼（プロトコール）における同性パートナーの取り扱いに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出国賓の同性パートナーが宮中晩餐会に出席することに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（外務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出会計検査院法第30条の3の規定に基づく報告書に対する政府の責務に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（財務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出ビットコインを使用することにより利益が生じた場合の課税関係に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出子どもを4人以上産んだら表彰するという提案に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（厚生労働省）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出「科学的特性マップに関する意見交換会」に係る原子力発電環境整備機構による広報業務の委託に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（経済産業省）
1. 参議院議員又市征治（希会）提出復興資金流用問題に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（環境省）

資料あり

☆ 平成29年度第2・四半期における予算使用の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）  
（財務省）

〃

☆ 平成29年度第2・四半期における国庫の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）  
（同上）

◎ 公布（条約）

資料なし

☆ バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書の責任及び救済に関する名古屋・クアラルンプール補足議定書（決定）  
（外務省）

◎政 令

資料あり ○高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令  
の一部を改正する政令（決定） （文部科学省）

◎人 事

資料あり ☆東京大学名誉教授江村 稔外160名の叙位又は  
叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成29年〕  
12月5日 (火)

◎一般案件

資料あり

- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第7条及び附属書Gに基づく資金の提供に関する書簡の交換について（決定）（外務省）
- 〃 ○円借款の供与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換について（決定）（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕